

発明等届出書

取扱注意

国立大学法人 京都工芸繊維大学長 殿

本届出書記載の発明等について、国立大学法人京都工芸繊維大学発明等規則第4条の規定に基づき届出いたします。

大項目	小項目	記入欄	
1	1 届出日	20●●/7/1 (※発明等届出書を送付した日を記入)	
2	1 発明等の種類	発明 (※発明、考案、意匠のうち一つを選択)	
	2 発明等の名称	○○○○およびその製造方法	
3	(代表)発明者氏名	工織太郎 (※本学に所属する発明者を記入)	
	所属部局	○○○○学系	
	職名	教授	
	内線/FAX/E-mail	内線 0000 / FAX 075-000-0000 / E-mail 0000@kit.ac.jp	
	発明の寄与度	60% (※全体で100%になるようにパーセンテージを記入する)	
4	共同発明者①	1 共同発明者①氏名	発明花子
		2 所属部局/外部機関名	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科 ○○○○専攻
		3 職名	博士後期課程3年次 (※本学に雇用されている学生の場合はその職名を、それ以外の学生は学年を記入)
		4 発明の寄与度	10% (※全体で100%になるようにパーセンテージを記入する)
	共同発明者②	5 共同発明者②氏名	知財次郎
		6 所属部局/外部機関名	株式会社○○○○○ □□□事業部 開発部
		7 職名	主任研究員
		8 発明の寄与度	30% (※全体で100%になるようにパーセンテージを記入する)
	共同発明者③	9 共同発明者③氏名	なし
		10 所属部局/外部機関名	
		11 職名	
		12 発明の寄与度	
	共同発明者④	13 共同発明者④氏名	なし
		14 所属部局/外部機関名	
		15 職名	
		16 発明の寄与度	
	共同発明者⑤	17 共同発明者⑤氏名	なし
		18 所属部局/外部機関名	
		19 職名	
		20 発明の寄与度	

大項目		小項目	記入欄
5	出願人	1 本学の持分	50% (※本学の持分をパーセントで記入(発明者の「発明の寄与度」とは別概念))
		2 出願費用負担の形態	共願人全額負担 (※末尾注記参照)
		3 共同出願機関①の名称	株式会社〇〇〇〇〇
		4 担当者(所属・氏名・電話番号)	知的財産部〇〇〇グループ △山△男 000-000-0000
		5 共同出願機関①の持分(取決めのある場合のみ)	50% (※本学の持分に対する共同出願機関の持分をパーセントで記入(発明者の「発明の寄与度」とは別概念))
		6 共同出願機関②の名称	なし
		7 担当者(所属・氏名・電話番号)	
		8 共同出願機関②の持分(取決めのある場合のみ)	
6	公表	1 学外発表(予定)日	20●●/3/20 (※発明に関し、学外発表の予定を記入(学外発表予定がある場合は、その3ヶ月前までを目処に届け出るようにしてください)。予稿集等が発行される場合には、その発行日も記入)
		2 発表(予定)先	日本〇〇〇学会 (※その他、刊行物名、サイトURL等)
		3 出願の緊急性	普通 (※緊急の場合は期限、その理由)
		4 共同出願機関等の同意	済 (※済/未済のいずれかを選択)
		5 新規性喪失例外適用の有無	無
		6 【再確認欄】 出願、論文、発表等により、過去に自身で公表した内容を含んでいないか ※必須記入項目	近似のものを含んでいる
		7 (6で「含んでいる」「近似のものを含んでいる」と回答した場合) 上記出願、論文、発表等の出願番号、関連文献等	特開0000-000000号公報：請求項1と本発明〇〇の部分は近似のものである。しかし、△△が異なる。
7	1 先行技術調査の結果 ※必須記入項目	データベース：J-PlatPat、USPTO、google 検索期間：1993-2009/08/10 キーワード：J-PlatPat：(レーザー+ブルーム)+(発光+スペクトル) USPTO：SPEC/"Laser"/"Spectrum"/"Plume" google：レーザー、生体組織、ブルーム、スペクトル分析、ナノ秒 結論：関連する技術として(1)特開0000-000000号公報、(2)特開0000-000000号公報があったが、(1)は……点が本発明と異なっており、……点に本発明の優位性がある。また、(2)に対して本発明は……点で格段に進歩している。また、構成条件をすべて備えた先行技術が検索されなかったため、新規性は確保可能と思われる。 (※末尾注記参照)	
8	1 関連出願の出願番号、関連文献	特開0000-000000号公報、特開0000-000000号公報 日本〇〇〇学会誌 vol.000, No.0 pp.00-00 (※国内優先権のベース出願、分割の親出願等)	
9	1 研究テーマ名	〇〇〇因子と△△△の相互作用機構 (※発明を成した研究のテーマ名)	
10	研究経費／契約	1 経費の種類	共同研究経費 (※その他運営費交付金、受託研究経費、科学研究費補助金等(複数記入可))
		2 プロジェクト名	〇〇〇の利用に関する研究
		3 研究費の額(間接経費)	産学連携研究費：〇〇〇〇千円(〇〇千円) (※11-1が複数の場合は個別に記載、間接経費がある場合には()書きで記載)
		4 出資元	株式会社〇〇〇〇〇
		5 研究期間	〇〇〇〇年〇月〇日～〇〇〇〇年〇月〇日
		6 権利帰属に関する制約条件	特に無し (※共同研究契約書等において権利帰属に関して誓約事項等あれば記入)

大項目	小項目	記入欄	
11	1 発明に使用した主たる研究施設・設備・装置	走査型電子顕微鏡、〇〇測定装置	
12	実用化・技術移転に関する情報	1 発明の進捗状況及び実用化に必要な期間	試作品段階 (※その他進捗状況 例-着想段階、数値計算段階、実証試験段階、製品段階等)
		2 実用化への課題・制限	〇〇面におけるデータ蓄積が不足 (※実用化に際し、どのような課題があるか)
		3 発明の実施先見込み(企業名又は業種)	株式会社〇〇〇〇〇が独占実施(共同研究契約に基づく) (※具体的な申し入れの有無、関心を示しそうな企業など)
		4 実施予定時期	〇〇〇〇年〇月〇日から〇年間に(共同研究契約に基づく)
		5 適用・応用可能分野	〇〇分野 (※本発明が適用できる可能性のある産業上の分野を記入)
		6 予想される製品	〇〇を含有した〇〇〇〇 (※本発明が適用できる具体的な製品)
		7 実施が予想される国名	日本、中国、米国、欧州(ドイツ・フランス)
		8 ベンチャーを設立して実施する予定	あり(〇〇〇〇年〇月設立予定)
13	発明の自己評価	1 公知技術に対する優位性、革新性(大・中・小)、その理由	大(理由:従来技術の……という欠点を解決したため) (※末尾注記参照)
		2 回避・代替困難性(大・中・小)、その理由	大(理由:〇〇を用いずに……を図ることは困難) (※末尾注記参照)
		3 第三者の侵害発見の容易性(容易・可能・困難)、その理由	容易(理由:〇〇を使用した場合には、……となることが明瞭なため) (※末尾注記参照)
		4 経済的効果(大・中・小)、その理由	大(理由:本発明により、△△市場における〇〇のあり方に根本的な変化が期待されるため) (※末尾注記参照)
14	発明の説明	1 発明の属する技術分野	……に係る装置
		2 従来の技術・方法	従来、この種の装置としては……が用いられていた。これは……するもので……(以下、従来技術を簡潔に説明、図面を用いてもよい。)このような技術は、例えば特許文献1や特許文献2、または非特許文献1(論文等)に開示されている。特許文献1には、……が記載されている。また、特許文献2には、……が記載されている。 【特許文献1】 特開0000-000000号公報 【特許文献2】 特開0000-000000号公報 【非特許文献1】(論文の掲載誌等) (※末尾注記参照)
		3 従来の技術・方法の欠点・問題点	上記の特許文献1の方法では、……という欠点がある。また、特許文献2に開示の方法によると、……という問題がある。また、非特許文献1に開示された方法は……であるが、……の問題を解決できていない。 (※末尾注記参照)
		4 発明を用いた解決案	本発明は、……(解決された状態が分かるように記載)……を目的としている。本発明によれば、……ことを特徴とするxxxx装置が得られる。また、本発明の実施の形態としては……(以下、構成、動作、効果、データ等を記載。)ここで、……とは、……を意味し、……等が挙げられる。また、……は、……に応じて適宜選択することができる。また、本発明に用いる……としては、……に限らず、……であってもよい。(または)……であるならば、特に、限定されるものではない。本発明に係るxxxx装置は、……等の様々な分野に適用できる。また本発明によって製造されたxxxxは、……として広く用いることが出来る。 (※末尾注記参照)
		5 発明のポイント	……ことを特徴とするxxxx装置
		6 発明の効果	本発明によれば、……を……したので……という効果が得られる。 (※末尾注記参照)
16	1 その他・補足事項	補足事項の例) ・4 共同発明者の⑥以降(氏名、所属部局/外部機関名、職名、発明の寄与度) ・5-1 学外第三者との関係が「その他」の場合の補足説明 ・5 共同出願機関の③以降(機関名、担当者(所属・氏名・電話番号)、当該機関の持分を記入) また、添付書類がある場合は本欄にその旨記載すること ・12-9 特許未公開段階での発明開示(J-STOREへの掲載等)が「その他」の場合の補足説明 ・12-10 TLOへの技術移転業務委託が「その他」の場合の補足説明	

大項目	小項目	記入欄
※注記		
5-1		なし(本学独自の成果)/共同研究による成果(契約書有)/共同研究による成果(契約書無(作成中))/共同研究による成果(契約書無(締結の意向))/受託研究の成果/その他(理由:16-1に記載) のいずれかから選択
5-3		本学負担/研究費で負担可能/受託研究費等/持分に応じて負担/共同出願機関負担 のいずれかから選択
7-1		<p>※緊急の処理を要する場合を除き、先行技術調査が行われていない場合には、原則として届出を受理しない</p> <p>先行技術調査にあたっては、特許検索ツール等を用いた発明者自身、あるいは共同発明者である企業等による調査を行うこと。</p> <p>(800文字以内で書き切れない場合は、すべて別紙に記入すること)</p> <p>(調査方法等、ご不明な点がありましたら、研究推進・産学連携課知的財産係(内線7039)までお問い合わせください。)</p>
13-1		従来技術との比較で、本発明の革新性(新規基本概念、飛躍度等)を表す
13-2		代替技術で本発明と同等の効果を得ることの困難さ
13-3		第三者に本発明を侵害された場合に容易に発見できるかどうか
13-4		本発明の利用によって見込まれるコスト低減効果、市場創出、市場拡大などの経済効果
14-1		当該発明等が属する技術の分野を簡潔に記載すること
14-2		当該発明等に関する従来技術・方法を、参考論文、文献、特許公報、Webサイト等をできるだけ引用して記入すること (800文字以内で書き切れない場合は、すべて別紙に記入すること)
14-3		上記従来技術・方法の欠点・問題点を記入すること (800文字以内で書き切れない場合は、すべて別紙に記入すること)
14-4		<p>上記従来技術の欠点・問題点を本発明はどのように解消するか、具体的に記入すること</p> <p>また、実施例(発明等の実施の仕方)をなるべく多く具体的に記入すること</p> <p>(800文字以内で書き切れない場合は、すべて別紙に記入すること)</p> <p>「発明のポイント」欄には解決案の要点のみ簡潔に記入すること</p>
14-5		予想される発明の効果を記入する。 (800文字以内で書き切れない場合は、すべて別紙に記入すること)